

# データセンター要件確認表

※データセンターファシリティスタンダードの要件確認表

## 【基準項目】

分類	項番	評価項目	要求事項	備考
建物 (B)	1	建物用途 (建物としてDC専用であるか否か)	DC専用 DC関連複数テナント	
	2	地震リスクに対する安全性 1) PMLによる評価の場合 2) 建築基準法による評価の場合  ※1: 官庁施設の総合耐震計画基準及び同解説(建設大臣官房官庁営繕部監修, 平成8年版) 高さ60mを超える高層建築物, 免震建物はI類  ※2: 今後50年間に10%の確率で発生する可能性のある予測震度(文部科学省 全国地震動予測地図)	PML 10%未満  1981年6月改正の建築基準法に準拠, かつ耐震性能はI類相当※1	震度※2 6強以上
セキュリ ティ (S)	1	セキュリティ管理レベル	敷地, 建物 サーバ室, ラック	
電気設備 (E)	1	受電回線の冗長性	複数回線 (SNW, 本線予備線, ループ)	
	2	電源経路の冗長性 (受電設備~UPS入力)	複数経路	
	3	電源経路の冗長性 (UPS~サーバ室PDU)	複数経路	
	4	自家発電設備の冗長性	N+1	
	5	UPS設備の冗長性	N+2	
空調設備 (H)	1	熱源機器・空調機器の冗長性	N+2	
	2	熱源機器・空調機用電源経路の冗長性	複数経路	
通信設備 (T)	1	引き込み経路, キャリアの冗長性	複数経路 複数キャリア	
	2	建物内ネットワーク経路の冗長性	複数経路	
設備運用 (M)	1	常駐管理体制	24時間×365日の 常駐管理	
	2	運用マネジメントの仕組みと運用 (運用要員の育成プログラムなど含む)	ISO27001の認証又は FISC運用基準に準拠	

## 【推奨項目】

分類	項番	評価項目	要求事項	備考
立地条件 その他リス ク (R)	1	地盤の安定性	PL値, もしくは専門家の判断により, 液状化危険度が「かなり低い」と判定される場合で, PL値の結果, 液状化危険度は「低い」で, 液状化対策を実施している場合	

分類	項番	評価項目	要求事項	備考
	2	施設周辺の環境 地震後火災による延焼危険度の高い住宅密集地、爆発物を持つ危険施設がある地域、復旧活動のためのアクセスルートが確保し難い地域などに位置していないか	位置していない、もしくは位置しているが、対応準備がある	
建物 (B)	1	設備（機器、配管等）の耐震安全性 ※1 IT機器：サーバラック、フリーアクセスフロア等、重要機器：サーバ等の機能維持に関連する設備、一般機器：IT機器・重要機器以外の設備 ※2 今後50年間に10%の確率で発生する可能性のある予測震度（文部科学省 全国地震動予測地図）	IT機器：耐震クラスS相当※1 重要機器：耐震クラスA相当 一般機器：耐震クラスA相当	震度※2 6強以上
	2	地震発生後の早期復旧体制・準備 地震時に被害や施設の機能停止が発生した場合に早期に復旧できるための体制・準備（緊急対応マニュアル、防災マニュアル、BCP等）があるか	早期復旧体制・準備がある	
	3	建物の耐火性能	耐火建築物	
サーバ室及びデータ保管室 (C)	1	耐火性能、区画	1時間耐火以上	
	2	サーバ室の前室	必要	
	3	サーバ室の超高感度火災検知システム	必要	
	4	ガス系消火システム	必要	
	5	サーバ室の漏水検知システム	必要	
セキュリティ (S)	1	アクセス管理 敷地	人又はICカード	
	2	建物	人又はICカード・生体認証	
	3	サーバ室	ICカード に加えてテンキー又は生体認証（共連れ防止対策を実施）	
	4	ラック	鍵又はICカード・生体認証	
	5	セキュリティ監視 敷地	人又はカメラ、センサー	
	6	建物	人又はカメラ （画像の記録及びモニタリング）	
	7	サーバ室	カメラ （画像の記録及びモニタリング）	
	8	ラック	カメラ（架列単位）	
電気設備 (E)	1	電気室、UPS室の区画	独立した専用区画室	
	2	サーバ室照明電源の冗長性	商用+自家発電設備	
	3	UPSの停電補償時間	10分	
	4	オイル確保量（オイル供給会社の優先供給契約を含む）	48時間	

分類	項番	評価項目	要求事項	備考
	5	中央監視設備の冗長性	必要	
空調設備 (H)	1	熱源機械室の区画	独立した専用区画室	
	2	空調用補給水の備蓄量 (加湿・冷却塔補給水)	48時間	
	3	熱源機器・空調機用電源の冗長性 (停電時のサーバ室温上昇防止対応)	自家発電設備 (必要に応じ、UPSを設置)	
	4	配管設備の冗長性(水冷空調の場合)	必要	
通信設備 (T)	1	MDF室、ネットワーク室の区画	独立した専用区画室	
	2	MDF室、ネットワーク室の冗長性	必要	
	3	建物内通信機器(ルータ/スイッチ)の冗長性	必要	
	4	通信関連機器電源の冗長性	必要	
	5	通信ケーブルと電源ケーブルとの離隔	必要	
設備運用 (M)	1	全体エネルギーマネジメントの実施 (電力・温湿度・他の常時監視を含む)	実施している	